

## 生活水準，過去20年間で 最低となる（イギリス）

今年第2四半期の生活水準は最近20年間のどの期間よりも低下している。

戦後，続いてきた生活水準の上昇記録は今年になって阻まれることになるのは確かだ。この傾向が労働者側に明確に認識されることになれば，政府の賃金政策に対する労働組合側の姿勢の硬化を招くことになりかねない。

昨日発表された公式数字によると，今年第2四半期における実質可処分所得は，2.5～3パーセント低下したことを示している。この数字は，物価上昇をみこんだ税引き所得であり，通常，生活水準の基準として用いられるものである。ただし，一定の政府サービス・給付（ヒューリー蔵相が“社会賃金”とよんでいる）は除かれている。社会賃金なる概念には，社会保障，教育および保健，食糧補助金や国営産業への補助金などの支出が含まれている。

社会賃金は，就労者人口一人当り一週およそ20ポンドと推計され，急速に増大してきた。だが，この社会賃金が増大しても生活水準の低下を平均的個人に補償していそうもない。それは，どのみち抽象的概念にすぎず，個人々の生活水準の計算には役立たない。

第2四半期における実質個人可処分所得の低下は，1955年ベースでの数字がとられてきて以来，各年4四半期毎でみる最大の低下である。今後数カ月にはもっと低下することが不可避とみられる。

物価上昇の持続時期にあっては，失業，労働時間短縮，超過勤務のないことが，勤労所得へのプレッシャーに輪をかけているとみてよい。

さらに，第2四半期には，所得税と国民保険拠出の負担をあわせると約3.5パーセント（賃金・俸給の伸び率よりも高く）の高い伸び率であった。

1975年全体で見れば，生活水準の低下は4～5パーセントに達するとみこまれる。これは，1953年以来はじめての低下（年率）となり，戦後国民が慣れてきた傾向からのラジカルな変換となろう。

こうした状況にも拘わらず，恐らく雇用見通しへの懸念のせいも，異常なほど強い貯蓄性向が顕著である。

個人可処分所得に対する貯蓄の割合は，記録的な高水準を持続し，第1四半期における14.2パーセントのピークから第2四半期には13.4パーセントとなっている。

公表された数字では，国民総生産の急激な低下（第2四半期において約2.5パーセントの低下）を裏づけている。このことは，4月～6月期には，前の数カ月におけるアウトプット40ポンドにつき僅か39ポンドしか生産されていないことを意味する。

これは，同期の消費者支出の約2パーセント低下に反映されている。タバコ，ビール，衣服および靴の購入ならびに乗用車にかかる支出の急低下となっている。そうした需要低下が労働市場に及ぼした影響には時間的遅れがあるから，輸出水準が大幅に増大しないかぎり，当分は失業が急上昇しつづけることは間違いない。

今年の第1および第2四半期の間に増加を示した国家支出のなかでの唯一の項目は公的機関の物・サービスの経常的支出であった。今日の経済不況のきびしさは過去35年間に体験した最大のものであることは今や疑う余地はない。

The Times, Oct. 20, 1975.

（田中 寿 国立国会図書館）